

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

株式会社 エディオン

「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	11,940	84,309	64,164	△10,456	149,957
当 期 変 動 額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		10			10
剰余金の配当			△2,270		△2,270
親会社株主に帰属する当期純利益			13,118		13,118
自己株式の取得				△1,627	△1,627
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△322		△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10	10,525	△1,627	8,908
当 期 末 残 高	11,940	84,320	74,689	△12,083	158,866

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券評価 差 額 金	土 地 再 評 価 金	退職給付に係る調整 累 計 額	その他の包括利益累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	149	△6,689	△1,479	△8,018	47	141,986
当 期 変 動 額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						10
剰余金の配当						△2,270
親会社株主に帰属する当期純利益						13,118
自己株式の取得						△1,627
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229	322	113	665	△47	617
当期変動額合計	229	322	113	665	△47	9,526
当 期 末 残 高	379	△6,366	△1,365	△7,353	-	151,512

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1-1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社の数 5社
- (1) 主要な連結子会社の名称
- (株)サンキュー
 - (株)エディオンコミュニケーションズ
 - (株)エディオンハウスシステム
 - (株)エヌワーク
 - (株)イー・アール・ジャパン
- (2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

1-2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した関連会社数 3社
- (1) 主要な会社等の名称
- (株)ちゅピCOMふれあい
 - (株)サンフレッチェ広島
 - (株)マルニ木工
- (注) (株)ふれあいチャンネルは平成29年1月1日付で(株)ちゅピCOMふれあいに商号変更しております。
- (2) 持分法を適用しない関連会社の名称等
ネオシステム(株)、(株)HOUSALL
持分法を適用しない理由
当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

1-3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- a 満期保有目的の債券
- b その他有価証券

償却原価法(定額法)によっております。

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ取引

時価法によっております。

③たな卸資産

- a 商品

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

評価方法

移動平均法によっております。

- b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物の一部(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 2～60年
工具、器具及び備品 2～20年
- ②無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の利用見込額を計上しております。
- ④商品保証引当金 販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき、当連結会計年度末における将来の修理費用見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①重要なヘッジ会計の方法
一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。
- ②退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ③消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

1-4. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ206百万円増加しております。

1-5. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の営業外費用の「支払手数料」は92百万円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

2-1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,826百万円

2-2. 関連会社に対する株式 975百万円

2-3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物 2,930百万円

土地 1,370 //

計 4,301百万円

(2) 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金 112百万円

長期借入金 966 //

固定負債の「その他」(預り保証金) 1,111 //

計 2,191百万円

2-4. 保証債務

金融機関からの借入

株式会社ちゅピCOMふれあい 75百万円

(注) 株式会社ふれあいチャンネルは平成29年1月1日付で株式会社ちゅピCOMふれあいに商号変更しております。

2-5. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月28日及び平成14年3月31日

再評価を行った土地の平成29年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額
11,237百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

3-1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	112,005,636株	-	-	112,005,636株

3-2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	16,741	37	-	16,778	(注)
	2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	12,096	27	-	12,124	(注)
合計		-	28,837	64	-	28,902	-

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の増加は、転換価額の調整によるものです。

3. 2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の増加は、転換価額の調整によるものです。

3-3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,184百万円	12円	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,086百万円	11円	平成28年9月30日	平成28年12月5日

3-4. 当連結会計年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年6月29日開催予定の第16回定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。
普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,457百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 15円 |
| (3) 基準日 | 平成29年3月31日 |
| (4) 効力発生日 | 平成29年6月30日 |

4. 金融商品に関する注記

4-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用においては、短期的な預金等及び安全性の高い金融商品で運用することとしております。また、資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行等により調達することとしており、金利関連のデリバティブは、金利変動リスクを回避するためにのみ利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。これらのリスクに関しましては、定期的にその時価及び企業価値を把握し、重要な変動が認められた場合は取締役会に報告される体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、CMS（キャッシュマネジメントシステム）をグループ内で利用することなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

4-2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	9,927	9,927	-
②受取手形及び売掛金	33,258	33,258	-
③投資有価証券 その他有価証券	2,331	2,331	-
資産計	45,517	45,517	-
①支払手形及び買掛金	44,803	44,803	-
②転換社債型新株予約権付社債	30,060	33,600	3,540
③長期借入金（*）	66,095	66,210	115
④リース債務（*）	1,776	2,071	294
負債計	142,735	146,685	3,950
デリバティブ取引	-	-	-

（*）流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 負債

①支払手形及び買掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②転換社債型新株予約権付社債

社債はすべて市場価格に基づき算定しております。

③長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (3) デリバティブ取引
- ①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
- ②ヘッジ会計が適用されているもの
- a 通貨関連
該当事項はありません。
- b 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	40,600	21,000	(*)	-

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	47
関係会社株式	975
差入保証金	26,180

これらについては市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「4-2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含まれておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

5-1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府や愛知県などの主要都市において、賃貸用の店舗物件(土地、建物を含む)を有しております。

5-2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
20,763	20,867

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,558円86銭
1株当たり当期純利益	133円04銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	11,940	64,137	46,624	110,761	30,277	△10,456	142,523
当 期 変 動 額							
剰余金の配当					△2,270		△2,270
当期純利益					13,220		13,220
自己株式の取得						△1,627	△1,627
自己株式の処分			0	0		0	0
土地再評価差額金の取崩					△322		△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	10,627	△1,627	9,000
当 期 末 残 高	11,940	64,137	46,624	110,761	40,905	△12,083	151,523

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	179	△6,689	△6,510	136,013
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△2,270
当期純利益				13,220
自己株式の取得				△1,627
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	322	514	514
当期変動額合計	191	322	514	9,514
当 期 末 残 高	371	△6,366	△5,995	145,527

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1-1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

b 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券
移動平均法による原価法によっております。

c その他有価証券 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

a 商品

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

評価方法

移動平均法によっております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物の一部（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～50年

構築物 2～60年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結貸借対照表と異なっております。

④ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の利用見込額を計上しております。

⑤商品保証引当金 販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき、当事業年度末における将来の修理費用見込額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

1-2. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ183百万円増加しております。

1-3. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の営業外費用の「支払手数料」は92百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 有形固定資産の減価償却累計額 115,897百万円

2-2. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	5,896百万円
関係会社に対する長期金銭債権	64 //
関係会社に対する短期金銭債務	8,569 //
関係会社に対する長期金銭債務	14 //

2-3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	2,849百万円
構築物	80 //
土地	1,370 //
計	4,301百万円

(2) 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	112百万円
長期借入金	966 //
預り保証金	1,111 //
計	2,191百万円

2-4. 保証債務

金融機関からの借入

株式会社ちゅピCOMふれあい 75百万円

(注) 株式会社ふれあいチャンネルは平成29年1月1日付で株式会社ちゅピCOMふれあいに商号変更しております。

2-5. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月28日及び平成14年3月31日

再評価を行った土地の平成29年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,237百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高	1,242百万円
仕入高	41,987 //
販売費及び一般管理費	6,030 //
営業取引以外の取引高	486 //

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,275,997株	1,535,094株	234株	14,810,857株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,535,094株は、平成29年3月8日の取締役会決議により市場買付および自己株式立会外買付取引による買付1,533,500株及び単元未満株式の買取りによる増加1,594株であり、減少234株は、単元未満株式の売却による減少234株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
減価償却費	1,726百万円
貸倒引当金	70 //
賞与引当金	1,198 //
未払法定福利費	190 //
減損損失	8,711 //
退職給付引当金	1,928 //
ポイント引当金	2,444 //
商品保証引当金	2,151 //
合併引継土地	1,548 //
資産除去債務	1,942 //
その他	3,887 //
繰延税金資産小計	25,799百万円
評価性引当額	△5,367百万円
繰延税金資産合計	20,432百万円
(繰延税金負債)	
建物等圧縮積立金	△69百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△555 //
その他有価証券評価差額金	△160 //
その他	△75 //
繰延税金負債合計	△860百万円
繰延税金資産の純額	19,571百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

6-1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

営業用店舗設備（建物）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	3,924百万円
減価償却累計額相当額	2,845 //
期末残高相当額	1,079百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	204百万円
1年超	983 //
合計	1,188百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

a 支払リース料	216百万円
b 減価償却費相当額	196 //
c 支払利息相当額	13 //

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

6-2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料（借主側）

1年以内	3,271百万円
1年超	28,015 //
合計	31,286百万円

未経過リース料（貸手側）

1年以内	253百万円
1年超	3,627 //
合計	3,880百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者が 議決権の 過半数を所有 している会社	株式会社 ショーエイ	—	保険の取次	保険事務代行取引	117	前払費用 未払金	4 0
役員及び その近親者	友則和寿	—	当社相談役	顧問料の支払	25	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 保険料の支払については、火災保険・車両保険等を定められた保険料率に基づいて決定しております。
3. 顧問料については、両者協議のうえ決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,497円28銭

1株当たり当期純利益

134円07銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。